

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
消防職員特殊勤務手当支給事業

部局名	消防局
担当課	西消防署
担当者	加藤（消防局総務課）
電話	098-867-0119

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
42	単独	R4. 4. 1	R5. 3. 31	5, 802, 000	5, 802, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			③- I - 1 . 医療提供体制の強化		通常交付金	
事業の概要				目標 (指標)	目標値	単位
消防職員が新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る特殊勤務手当 (感染症防疫作業手当) を、出動した消防職員に支給するもの。				西消防署	1, 918	件
実績、効果等				検証 (成果)	実績	単位
特殊勤務手当 (感染症防疫作業手当) 1 件につき3, 000円または4, 000円 (長時間作業) ・ 西消防署 1, 870件×3, 000円+ 48件×4, 000円 = 5, 802千円				西消防署	1, 918	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
新型コロナウイルス感染症感染拡大が、未だ終息に向かう様相が見えない。						
事業に対する改善等の検証						
特になし						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
消防職員特殊勤務手当支給事業

部局名	消防局
担当課	中央消防署
担当者	加藤（消防局総務課）
電話	098-867-0119

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
43	単独	R4. 4. 1	R5. 3. 31	13, 672, 000	13, 672, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			③- I - 1 . 医療提供体制の強化		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
消防職員が新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る特殊勤務手当（感染症防疫作業手当）を、出動した消防職員に支給するもの。				中央消防署	4, 499	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
特殊勤務手当（感染症防疫作業手当） 1 件につき3, 000円または4, 000円（長時間作業） ・ 中央消防署4, 324件×3, 000円＋175件×4, 000円 ＝ 13, 672千円				中央消防署	4, 499	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
新型コロナウイルス感染症感染拡大が、未だ終息に向かう様相が見えない。						
事業に対する改善等の検証						
特になし						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	消防局
救急救助事業	担当課	救急課
	担当者	泉 藍海
	電話	098-867-1199

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
54	単独	R4. 4. 1	R5. 3. 31	4, 931, 000	2, 149, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進			③- I - 3 . 感染防止策の徹底		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症による救急隊の感染リスクを軽減するとともに、救急搬送される傷病者の二次感染を防止するため、感染防止資器材を購入する。				署内クラスター発生	0	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
各種感染防止資器材（マスク・手袋・シューズカバー等）を十分に購入したことにより、救急現場において救急隊員がしっかり感染防止を行い安心して活動することが出来た。その結果、署内クラスター発生はなく、一定の効果は発揮できたと考える。				署内クラスター発生	0	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
感染拡大が長期化し終息時期が見えないため、感染防止資器材の消費量が予測できず予算の確保にも苦慮したが、本交付金を活用したことによりスムーズに事業を行うことができた。						
事業に対する改善等の検証						
新型コロナウイルス感染症に限らず、様々な感染症発生の可能性はあり、感染防止資器材の確保は一時的なものではなく安定的に行う必要がある。そのため、財政課等の関係部局と連携し、消防職員及び傷病者の安全を確保出来るよう今後も感染防止資器材の確保に努めたい。						